



いちかわみさと

第28号

2012年8月1日 発行

議会だより



●とどけ花の風船(市川南小)

平成24年
6月定例会

- 碑林公園の改修・・・・・・・・・・ 2～3
- 補正予算・審議結果・・・・・・・・・・ 4
- 追跡・条例改正・・・・・・・・・・ 5
- 常任委員会報告・・・・・・・・・・ 6～7
- 6議員が一般質問・・・・・・・・・・ 8～14
- 組合議会報告・請願・・・・・・・・・・ 15
- みんなのページ・・・・・・・・・・ 16

振興への期待

平成24年第2回定例会は、6月7日から15日までの9日間にわたり開催されました。今定例会では、平成24年度一般会計・特別会計補正予算をはじめ、条例の制定・改正など27議案、および発委1件が提案され、いずれも原案のとおり可決、同意、承認されました。

碑林公園の改修で

書の町アピール

平成25年1月12日から、山梨県で開催される国民文化祭。町では「書」を中心に展示などを行い、書道文化の向上を図る。

碑林公園は、平成6年8月に開園、18年が経過し劣化がみられる箇所の改修を行う。主に、通路の改修や東屋の塗装、碑の修繕などである。書道のまちづくりの中枢をなす碑林公園を中心に、県内外からの参加者、観覧者の来訪に期待したい。

大門碑林公園施設

改修工事費

4、542万6千円



碑



東屋



通路



縁石

国民文化祭ってなに？
国民文化祭は、全国各地で一般的に行われている、さまざまな文化活動を全国的規模で発表、競演し、交流の場を提供することにより、国民の文化活動への参加の機運を高め、新しい芸術文化の創造を促すことを目的とした国内最大の文化イベントです。



現地調査

国民文化祭!!



改修予定の碑林公園

2000年、地方分権一括法が施行され、自治体の責任と権限が拡大。それに伴い議会の果たすべき役割も大きく変わった。こうした現状に対応するために、議会基本条例を制定し、議会の活性化と充実を図っていくことを議会改革特別委員会が決定。策定委員会である小委員会を6月15日に設置し、今後、制定に向けた調査研究を進めていく。

議会基本条例の制定に向けて

小委員会設置

委員8人で構成



笠井 雄一	遠藤 浩	小林 一史	内田 利明	村松 武人	内藤 優	松野 清貴	一瀬 正
-------	------	-------	-------	-------	------	-------	------

富士の国 やまなし国文祭 in 市川三郷町

主催事業

- 美術展「書」
平成25年10月12日(土)
平成25年10月20日(日)
場所:市川大門町民体育館
- 神明の花火フェスティバル
平成25年8月7日(水)



生命の輝き
紙の輝き
「書」を未来へ

富士の国やまなし
国文祭

文化の風とあそぶ・みつめる・こえる・つなげる
第28回 国民文化祭・やまなし2013
平成25年1月12日(土)・11月10日(日)

第28回国民文化祭市川三郷町実行委員会事務局(市川三郷町教育委員会生涯学習課内)
〒418-0401 山梨県市川三郷町市川三郷町1700-3
TEL 055-272-8594 FAX 055-272-9813



平成24年度

一般会計補正予算

(万円未満は四捨五入)

収入支出の補正額は

補正額 6,505万円
総額 82億312万円

収入のおもな内訳は



地方交付税 5,685万円
国庫支出金 72万円
県支出金 493万円
諸収入 255万円

おもな使いみち

総務費

六郷支所イベント用備品購入費 265万円

民生費

後期高齢者医療特別会計
繰出金追加 50万円
私立保育所乳幼児保育
促進事業補助金 30万円

衛生費

子宮頸がん検診HPV検査
委託料追加 49万円

農林水産業費

橋場下地内水路改修工事
測量業務委託料 315万円

土木費

民間木造住宅耐震診断委託料追加 45万円
民間木造住宅耐震改修設計補助金 100万円

商工費

プレミアム付商品券発行事業
助成補助金追加 60万円
緊急雇用創出事業委託料追加 349万円
花火会場河川敷立木・流木処分
委託料 231万円
大門碑林公園施設改修工事費 4,543万円

教育費

市川南小・中学校緊急地震速報
受信システム導入工事費 70万円
市川給食センター屋上ドレン雨水漏水修繕費 52万円
大塚町民プール改修工事費 2,195万円



大塚町民プール

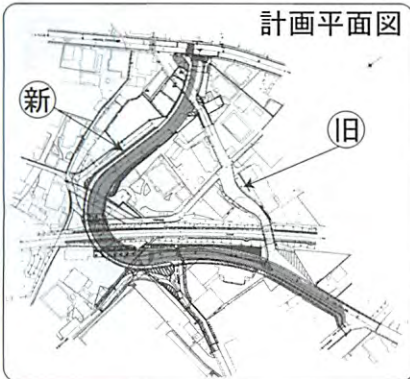
審議結果

◎第2回定例会（6月7日～15日）		結果	結果
・税条例中改正等専決処分3件	承認 全会一致	・平成24年度一般会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
・平成23年度一般会計・簡易水道 特別会計補正予算専決処分	承認 全会一致	・国民健康保険特別会計等補正予算7件	可決 全会一致
・暴力団排除条例の制定	可決 全会一致	・訴えの提起3件	可決 全会一致
・個人情報保護条例中改正等7件	可決 全会一致	・財産区管理会委員の選任2件	同意 全会一致
		・取調べの全過程の可視化を求める意見書の提出	採択 全会一致

箇所名	市川三郷町上野字町屋～市川三郷町上野字峠沢
事業着手年度	平成22年度
事業完了年度	平成29年度
全体事業費	約11億円
事業延長	290m
道路幅員	8.75m(車道幅員5.50m)
用地買収面積	3081㎡
進捗状況	用地は全体の99%を取得済み、残り(31㎡)についても平成24年度内に買収予定。 本工事は平成24年度より着手予定。 旧橋撤去を含め、完成は平成30年3月を予定している。

町道矢作上野線は、主要地方道甲府市川三郷線を起点とし、広域農道に接続する路線で全長748mの内、290mを整備する。本路線は、三珠支所・保育所・児童館等へのアクセス道路として、上野小学校・三珠中学校の通学路として重要な路線であり、近年は住宅化が進み通行車両や通学児童も増加している。橋梁部は幅員が狭く、車両のすれ違いも困難で歩道も無いため非常に危険な状態である。

計画平面図



条例の制定・改正

暴力団排除条例の制定

県の施策に歩調を合わせ、町民生活の安全と平穏を確保するための制定。
(県内全ての市町村で年内に制定される。)

個人情報保護条例の改正

- ・法人が未成年後見人になることが出来る改正。
- ・個人情報開示請求の手続き条項の改正。

印鑑条例の改正

日本国籍を有しない外国人の方に対し、外国人登録制度が廃止されたことに伴う改正。

手数料条例の改正

外国人登録済証明書等の書類が不要となったため、関係料金の項目を削るもの。

心身障害児福祉手当支給条例の改正

「社会福祉事業法」を「社会福祉法」に、知的障害児施設3施設を「障害児入所施設」に改める。

下水道条例の改正

「財団法人」から「公益財団法人」へ変更。
(公益法人及び公益財団法人の認定に関する法律により法人名を変更。)

ひとり親家庭医療費助成に関する条例の改正

年少扶養親族に対する扶養控除の廃止等、一部改正。

水防協議会条例の改正

適用引用条項の改正による変更。

総務教育

開催日
6/8



防災備蓄倉庫

問 暴力団排除条例が制定されたが、町民の安全・保護は確保できるか。
長澤総務課長 県警と協力し、万全な措置をとっていく。
問 正職員と臨時職員とでは職務が違うのか。
総務課長 地方公務員法の採用であるため、職務は同じ。
問 土砂災害等の訓練での議会としての対応は。
総務課長 今回の地域防災計画で明確に位置付ける。
問 防災備蓄倉庫は、何ヶ所設置されているか。また、今後の予定は。
総務課長 14ヶ所設置されており、簡易的な備蓄倉庫の設置を考えていく。

問 通学路の安全確認を行ったか。
教育長 町内10校の通学路の緊急点検を実施した。および集団登校時、上級生の引率指導を徹底するよう指示した。
問 六郷中学校の特別教室の設計は、また工事は一般競争か、指名競争か、分離発注か。
網倉教育総務課長 設計は終っており、本体工事は1億円を超えるため一般競争、電気設備と機械設備は、指名競争入札の予定である。
問 学校防災アドバイザーについて。
教育総務課長 防災知識のある専門家であり、市川南小学校に配属される。
問 緊急地震速報受信システムは新規事業だが、今後継続されるのか。
教育総務課長 今年度、県内で6校指定されるが、来年度以降は未定。

厚生

開催日
6/11

問 外国人登録法改正に伴う、住民基本台帳の適用対象者は。
望月町民課長 登録者271名で145世帯、その内11名6世帯が所在不明である。
問 心身障害児福祉手当支給条例の改正による、メリットは。
青柳福祉支援課長 福祉型と医療型の入所施設に再編され、支援から給付と言う考えに変わり、より生活支援部分で充実される。
問 富士見・市川保育所の統合の考えはあるか。
町長 用地取得を含めるとかなりの金額となるが、園児の命にかかわることであり、非常に重要で急ぐ必要がある。検討委員会において、最善策を選定する。
問 新たに私立保育園乳幼児保育促進事業の30万円の計上は。
和田保育課長 乳幼児を対象にした福祉事業なので、科目変更した。



市川保育所

問 子宮頸がんのHPV検査及び、ポリオ不活化ワクチンの実施時期は。
一瀬いきいき健康課長 HPV検査は、クーポン券と併用し7月1日から来年1月末を予定、ワクチンについては、県と協議している。

※HPV検査とは
子宮頸がんの原因となる、ヒトパピローマウイルスの感染の有無を判定する検査



常任委員会

土木環境

開催日
6/12

問 碑林公園の改修工事費4千500万円は、当初予算に計上すべきでは。

丹沢産業振興課長 工程の精査、積算に時間が掛かり6月になった。

問 年々入場者が減っているが、検討しているか。

産業振興課長 昨年度3、397人の入園者数であった。新しい碑を追加することも含めて、関係者と相談したい。

問 花火資料館の管理委託料は。

産業振興課長 花火会社が中心に管理、年間3ヶ月分の人件費66万円を計上している。

問 観光費、創出事業委託料の詳しい説明を。

産業振興課長 商工会に、のっぴいプロジェクトのPRを委託した。



花火資料館

問 遅れている、市川地区の下水道工事の見通しは。

産業振興課長 水質障害の関係などで、県や地元と協議を進めていく。

問 民間木造住宅耐震改修設計補助金の利用状況は。

加藤建設課長 今年度は耐震診断が9戸、耐震設計が1戸申請されている。

全国町村議会議長副議長研修報告

全国町村議会議長副議長研修は、5月29日、30日の2日間、東京都港区メルパルクホールにおいて行われ、全国から1,500人余りが参加しました。

研修会では、埼玉県嵐山（らんざん）町議会より、町民に開かれ町民参加を推進する議会活性化への取り組みについて報告がありました。続いて今村都南雄山学大教授らによるシンポジウムが行われ、今後の町村議会のあり方と自治制度として3時間におよぶ議論が展開されました。

また、東日本大震災後の日米文化の違いを山形弁研究家ダニエル・カール氏、健康管理について東京医科歯科大学名誉教授藤田紘一郎氏が講義されました。今後の議会のあり方について成果を得た研修でありました。

シンポジウムでは、国の法改正による動きと、自治体議会の自主的な動きにより変化している議会の現状が紹介されました。一方、住民の目は厳しく、定数や報酬などの議論に理解が得られない現状があり、住民との対話や協調体制をどう構築するのかなど課題として提起されました。



研修会



町政をただす

第2回定例会一般質問一覧

■笠井 雄一議員

- 1 地域防災計画の進ちょく状況は。

■一瀬 正議員

- 1 新病院設置推進室の目的は。
- 2 生活困窮者の就職支援相談窓口を。
- 3 国民健康保険の広域化に対する見解は。
- 4 介護保険会計へ一般財源からの繰り入れを。
- 5 資格証明書受給者の実態調査について。

■土屋 恵三郎議員

- 1 公共工事入札の改善について。
 - ①1,000万円以上の工事は一般競争入札に。
 - ②公募型、希望型、指名入札の導入を。

■内藤 優議員

- 1 「新病院設置推進室」設置の経緯と事務分掌について。

■川崎 充朗議員

- 1 災害、非常時の飲料水の確保を。
- 2 災害「防災士」の資格取得の促進を。

■宮崎 博巳議員

- 1 地域防災力向上のため、減災リーダーの育成を。
- 2 リサイクルの推進で資源の有効活用を。
- 3 災害に強く環境にやさしいフォレストベンチ工法について。

議会傍聴にお出かけください

次回定例会は9月中旬に予定されています。

傍聴の定員

本会議30人 委員会 各8人

◆6月定例会の傍聴実績(のべ人数)

本会議 22人 委員会 3人

◆会議検索システム利用件数 1月から6月まで 2,154件

◆お問い合わせ 議会事務局 TEL055-272-1108

●6人の議員が質問

◆掲載は要旨のみとします。

◆議事録は議会事務局で閲覧できます。

◆ホームページで本会議の議事録を検索できます。

地域防災計画の進ちよく状況は!!

笠井雄一議員

― 県の計画を基に修正事項の

見直しを行っている―

問 地域特性や災害史を踏まえ、具体的な防災計画策定の進捗状況は。

町長 一般災害編の概要・災害予防計画まで着手し、災害応急対策計画は本部の体制、職員の配備基準の設定等を行っている。

問 今後のスケジュールは。

町長 7月中旬に素案をまとめ、県との協議結果を受け、町防災会議に諮り、12月末までに印刷製本する予定。

問 計画の修正はどのような部分に、重点を置いていくのか。

町長 避難所の対象地域の枠組み、避難勧告等の具体的な発令基準の設定等を含む避難対策、避難所の運営・管理、自主防災組織等の見直しが重点項目。

問 過去の災害史等を考慮する中で避難場所・経路の安全性は。

町長 先人の知恵、生活文化を含めた幅広い視点から自主防災組織をしっかりと

築し、避難経路等、防災意識を高め取り組む。

問 地すべり防止危険区域等、土砂災害危険区域内の避難場所、避難経路等、詳細調査は。

町長 土砂災害危険地域等についても、過去の災害がどのような状況で起きたか、調査をおこない、考慮していく。

問 防災・減災に取り組む姿勢は。

町長 歴史からの学び、自然との共生の中で防災・減災を図っていくことが基本的に考える。



6月3日八之尻地区の避難訓練

新病院設置推進室の目的は

— 瀬 正 議員 —

— あらゆる面で調査、検討し 準備を進める —



問 新病院設置推進の目的は。

町長 峡南病院が脱退し3病院統合は、協議会、調査検討委員会も解散となった。

新部会のメンバーは8人であり問題が大きく、10月までの審議を進める上で、部会長という立場では難しい。職員2人の力を借りながら、今後地域医療の連携の中で、どのような機能を持った、あるいはどの程度の規模が必要か、財政負担など、あらゆる面で調査、検討し準備を進めていく。

問 地域医療交付金の活用について、県からの説明は。

町長 県からの詳しい説明は受けていない。

問 整理機構の方針変更など、県からの話は。

町長 新機構についての説明は一切ない。

問 町立病院の改築をはじめ、責任を持つて守る、具体的な政治姿勢を明確にすべきと思うが。

町長 医師の派遣を明確に、

約束できる状況を、つくりながら、今の医療体制をさらに充実させ、取り組んでいく。

問 生活困窮者を支援する、相談窓口の新設を。

町長 昨年度の相談件数は27件。生活保護になった件数は4件、今後相談件数が増加していく中で、体制を整備していく。

問 国民健康保険の広域化に対して財源からの繰り入れは。

町長 財政運営、費用負担等、多くの課題があり、今後十分な検討、研究が必要、国の動向を注視しながら、対応を図っていく。

問 介護保険会計へ、一般財源からの繰り入れは。

町長 政令では負担割合が決められている。保険料の減額は生活全般の相談が必要であり、包括的な対応が、望ましいと思っている。

問 資格証明書を受け取っている町民の受診状況と、生活実態調査は。

町長 平成23年度の状況で、7月下旬78世帯に交付、そ

の内8件の利用があった。対象者には再三連絡するが返事がなく、実態は把握できていない。



北部医療連携部会

公共工事入札制度の改善を!!

土屋恵三郎 議員

―総合評価方式も絡め

検討していく―

問 県では1千万円以上の工事すべて一般競争入札に拡大している。県からの指導はないのか、町でも同様に一般競争入札、公募型、工事希望型指名競争入札の導入の検討を。

町長 指名競争入札に比べ一般競争入札のメリットは公平性や機会均等、透明性

が保たれること、また低価格入札につながるというわけ、デメリットとして、事務の煩雑化や、時間を要することもある。公募型、希望型指名入札は公募や希望を行った後の指名なので、恣意や偏見が働いたと誤解されることもある。総合評価方式の入札も絡め今後検討していく。

問 山保地区の住宅建築工事の随意契約の経緯は。
財政課長 建設課で起案し町内の大工さんに受注できるように内部規定を定めた。

問 随意契約ができる場合の定義167条とは。
財政課長 規則で定める額を超えないもの、競争入札に適さないもの、緊急のものなど。

問 今年度2棟計画があるがB棟も同じ考えか。
財政課長 A棟は、緊急の必要により4社見積書を徴した中で随契とした、B棟は違う方法で検討する。

問 落札率が高い、それを下げる努力がほしいが。
町長 予定価格は、設計価

問 一般競争入札、指名競争、随意契約の定義は。
志村財政課長 1億円以上の工事、一般競争入札を行う。随契については地方自治法施行令167条の2の規定に基づき随意契約を行っている。

問 落札率80%が数件あるが、希望通りの工事が行われたか。
加藤建設課長 完成検査の過程で、粗雑の工事などはない。

問 指名競争入札の選定基準に明確なルールはなく、価格競争が起こりにくいと思う。早急に一般競争入札を導入し財政再建に役立てるよう望む。
町長 適正価格で、受注し、しっかりとした仕事をしてほしい、一般競争入札の拡大については努力していく。

格を精査し落として決めている。厳しい数字で落札していると考える。

され、赤字覚悟でやる場合もある、それでやれるというのは違うと思う。



一般競争入札が予定される六郷中学校特別教室

どうなる救急医療!!

内藤 優 議員



— 県に主導を要請 —

問 病院設置協議会はなぜ解散したか。

町長 平成23年12月27日、市川三郷町・鰺沢町新病院設置協議会を設立し、三つの部会で協議をすすめてきた。

その部会の一つである医療機能部会が3月7日に開催され、新病院の医療提供体制の素案が示された。

その内容は、鰺沢病院に医療資源を集約する、市川三郷町立病院の病床数削減と外来機能の充実、峡南病院の廃止などとするものだった。

部会では、この素案を基に3病院長、医大、県による修正案の検討を要請したが、新病院の規模や医療提供体制についての修正案の提示には至らなかった。

4月23日に開催された第3回協議会において、峡南病院から、協議会の趣旨とは異なる病院経営方針だとして、退会の意志表明があり承認された。

3病院の経営統合が望ましいとした、地域医療体制調査検討委員会も解散した。

問 この問題は、北部地域の住民生命と安全を守るという原点からはじまり、地域住民の願いでもあった。

医療を守る原点に即応する病院建設、あるいは機能別役割、色々なことが提起されてくるのではないか。

先日、新たに北部地域医療連携部会が開催されたが、これからの地域医療再生はどうなるか。

町長 県が主導する第一回北部医療連携部会が、6月5日開催され、機能分担、役割分担、機能連携、経営形態などについて、協議が行われることになっている。

問 庁内で新病院設置推進室を設置した目的、事務分掌は何か。

町長 医療連携を行うにしても、町立病院は建築から38年が経過し、老朽化が進んでいるので、新病院設置推進室を設け、地域医療再生計画等の医療連携の中で、新病院としての機能、規模、町財政の負担など、あらゆる面での調査検討を行っていく。



市川三郷町立病院



鰺沢病院



峡南病院

災害時、井戸を利用し水の確保を

川崎充朗 議員

―調査、現状把握に努める―

問 飲料水の確保は防災対策とともに進められているが、なお一層の対策として井戸水の利用も必要と考える。現状調査を行う中で、水質検査を行い飲料水として適合出来る状態にしておく事が重要である。そのためには、高額な検査料の補助も必要では。



町長 飲料水の確保は重要課題である。まず、町民ひとり一人に、3日分の飲料水の確保をお願いしている。町では、ペットボトルや上水道、さらに川の水などから飲料水を作る、ろ水器など備えて水の確保に努めている。災害時に井戸水を飲料水として使用するには不安もあるが、予備水源という意味から調査、現状把握をしていく。

問 県では防災士資格の取得費用の助成を市町村に対して本年度から始めた。今、消防団員の職場環境の変化で、平日の日中には団員も少ない状況である。その現状の中、専門知識を持った防災士の役割は重要だと思

うが、町には何人の防災士がいるのか、また、連携はどのようになっているか。

町長 平成24年5月現在で2人が登録されている。今後、地域の防災力向上のため協力体制を構築していきたい。

問 資格取得には受講料をはじめ、研修会場や研修日程においても負担が大きいと思うが、山梨県内で研修はできないのか。

町長 今後、町でも資格の助成制度をつくり防災士の育成をしていきたい。また、研修会場については県に相談していく。



手おしポンプ

「防災士」の資格とは？

自助、共助、公助を原則として、公助との連携に努めて、あらゆる場で知識や技能を発揮し減災・防災力の向上のための活動が期待される人を、日本防災士機構の防災士認証規準に基づいて防災士となります。

全国で、51、851名の防災士が誕生しています。

地域の防災力向上のため 減災リーダーの育成を!!

宮崎博巳 議員

－ 出前講座と併用し組・区の
会議等で底辺の拡大を図る－



問 巨大地震が起ることが予想される中、防災、減災を幅広く住民に啓発し、災害に対する知識と対応を身につけることは重要である。地域の防災力向上のため、減災リーダーの育成が必要と考えるが。

町長 防災意識の向上や自助・共助の訓練、さらに避難訓練など、公的支援が到着するまでの、被害拡大の軽減対策は、重要である。町では、出前講座において自主防災組織の重要性や、我が身を守る講座、地域防災リーダー育成講座受講要請、防災避難訓練を行っているが、思うような実績は出ていない。

今後、県の防災リーダー講座参加の呼びかけ、専門的講師による講義などを開催し、防災組織の向上を図る。

問 蛍光灯、乾電池、インクカートリッジなどリサイクルの推進と有効利用は。

町長 本町では、有価物9品、資源物5品目のリサイクルを行っており、乾電池（小型充電器を含む）は、粗大ゴミ収集時に回収しているが、今回本庁舎と各支所に回収ボックスを設置、インクカートリッジは、可燃物、蛍光灯・体温計は不燃物で回収、今後はリサイクル品回収を検討する。

河西生活環境課長 インクカートリッジは、南アルプス市内で対応している所があるので、町も活用していく。

問 町の工事工法に、災害に強く環境にやさしい、全天候フォレストベンチ工法を導入してはどうか。

町長 工事を実施する際、現地の状況や規模などにより、工法が決定するため、今後担当課で検討する。



本庁舎設置回収ボックス

フォレストベンチ工法とは

斜面を柵田や階段状に平に造り、樹木を植え根をはらせる。垂直面は引っ張り力で固定し崩落を防ぐ工法。

中巨摩地区広域事務組合

第1回定例会 3月29日

提出された案件は、条例改正3件、23年度補正予算5件、24年度当初予算6件、人事案件1件の15議案は原案どおり可決・同意されました。

条例の改正は職員の定数、勤務時間、休暇、各施設においての使用料金、休館日の一部改正です。

23年度補正予算では、歳入は繰越金の追加、歳出は財政調整基金の積立金が主なもので、24年度当初予算の総額は22・3%の減額で主な要因は、公債費において償還金の減額によるもの、勤労青年センター事業特別会計において、体育館耐震工事の完成により前年度より5千5百29万9千円の減額となっている。

(報告 内田利明)

峡南広域事務組合

第1回定例会 3月30日

専決処分の承認3件、条例改正1件、23年度補正予算3件、24年度当初予算3件、監査委員の同意1件の11議案は原案どおり可決、承認、同意されました。

専決処分では、承認2件は負担増に伴う、共済金の追加、廃棄物最終処分場の規約変更です。条例改正は、危険物の規制に関する一部改正、23年度一般会計補正予算では、各種負担金の更正です。

監査委員に六郷地区の深沢新次郎氏が選任されました。

(報告 井上達雄)

三郡衛生組合

第1回定例会 3月29日

24年度一般会計・特別会計予算2件の3議案は原案どおり可決されました。24年度し尿処理特別会計では、年間処理量は2億1千5百2万円の増額又、供用開始以来11年目となり本年度から中期5カ年整備計画を計画、防食工事5、145万円を計上、火葬事業特別会計では、歳出で2、437万円の減額で、主な要因は前年度休憩室改修工事費用の減額などによるもの。

(報告 一瀬 正)

峡南衛生組合

第1回定例会 3月22日

23年度一般会計補正予算の、専決処分の承認、23年度一般会計補正予算、24年度一般会計予算の3議案は原案どおり可決、承認されました。

専決処分では、23年度一般会計補正予算では、攪拌ポンプの修繕費の追加、歳出は衛生費のごみ処理費の契約差金の減額、24年度一般会計予算では、前年比3、987万円の減額となり、衛生費の工事請負費の減額が主な要因です。

第1回臨時会 5月18日

6月1日より南部町の可燃ごみの受け入れに伴う条例の一部改正、補正予算に、ごみ処理機防臭対策配管工事を追加、2議案は原案どおり可決されました。

(報告 志村公人)

請願

採択

取り調べの全過程の可視化を求める

意見書の採択を求める請願書

請願人

日本国民救済会山梨県本部

会長 広嶋 喜栄司

紹介議員

一瀬 正

提出先

内閣総理大臣

法務大臣

総務大臣



原稿を募集します。

みなさまのご意見をお寄せください。

400字詰め原稿用紙1枚以内、氏名(区名)・顔写真の掲載など詳細は、お問い合わせ下さい。

お問い合わせ：議会事務局 TEL055-272-1108

みんなのページ



明るく・元気



高田保育園の子どもたち



編集後記

笑いというものは人にとって良いものであり、心身ともに健康でいられる秘訣にもなっている。

確かにぶつちようづらの人より、笑顔でいる人の方が皆から愛されるだろう。

暗い世の中だからといって、家族みんなが暗い表情で生活していたのでは余計にストレスがたまり病気になるってしまう可能性が高い。

笑いというのはすごいパワーを持っているものであり、和気あいあいと楽しそうに暮らしている家族の周りには自然に人が集まってくるものといわれ、それと同時に福も集まるものだろう。

笑いのネタがない昨今、全国隅々に笑いと、パワーがとびかうことを願う。

(記 笠井 雄二)

議会広報編集特別委員会

委員長 宮崎 博巳
副委員長 笠井 雄一
委員 土屋恵三郎
市川 朝嗣
川崎 充朗
有泉 希